

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 65 回 大いなる期待！ 新生・商工会議所

全国の商工会議所が、今一斉に、役員改選期にある。日本経団連、経営者同友会（中小企業家同友会とは別）等、我国にはいくつかの経済団体がある中、地域に根付く中小企業を中心に、全国くまなく組織されている商工会議所、商工会は、民間親睦団体を別にすれば、正に、地域経済界を代弁する唯一の組織といってもいいかもしれない。

その代表は「^{かいとう}会頭」といわれている。この会頭職をめぐり火花を散らしているのが、今、この改選期である。小生、正直言ってその役員人事に、^{すこぶ}頗る関心がある訳ではないが、商工会議所、商工会活動には大いに期待を寄せる一人である。

その第一は、名実共に、「**地域に根付く経済シンクタンク**」になって頂きたいという事である。中小企業経営に関して親身になって相談できる、そのトータルの窓口の役割を果たすべきと考える。上っ面の、教科書的相談業務でなく、実務的に、真の解決策が実践できる、精鋭部隊の構築である。そのためには商工会議所職員、経営指導員、提携する専門家相談員の格段たるレベルアップ、スキルアップを図るべきであろう。今の状況は、申し訳ないが「お役所仕事」といわざるを得ない。あまりにもレベルが低い。激動、複雑化する経営変化に、とても対応できる資質にないといってしまう。

第二の期待は、中小企業に役立つ「**事業化**」を図っていただきたいという点である。国庫補助金を存分に頂く団体として、自ら襟を正し、更に将来を見据えて、助成金・補助金依存体質からの脱却を目指すべきと考える。会員からの貴重な会費を、より有効的に活かすと共に、「**運営感覚から経営感覚**」を醸造するために、自ら事業化を図り、ビジネスプランの基、法人税を払うべき「**収益事業**」の展開を促進すべきと考える。

たとえば中小企業が気軽に利用できる**ASP事業**（大阪商工会議所は実施）、個人情報保護に関わるが、中小企業にとって重要かつその手段が採りにくい「**与信管理**」サービス、**TMOが自主財源を確保**し、本気にさせること。財源がないTMOなんてお題目に過ぎないこと、理解すべき時である。そしてより具体的な、助成金に頼らない「街づくりプロジェクス」「街づくりコーディネート」事業の実施。そして、今最も求められている、地域中小企業の「**企業再生ファンド**」の創設である。近年、その新設に関しては、会員企業と地域金融機関との連携、中小企業基盤整備機構等の政府関係機関とのタイアップにより、全く不可能な状況ではないはずである。せめてその検討でも早急に始めてもらえれば、本当に地域中小企業に役立つ商工会議所像が見えてくるかもしれない。

生意気言って、申し訳ないが、商工会議所の役員は「**名誉職**」ではない。地域に貢献してなんぼのボランティアである。期待と同時に、その原典を忘れてはならないと願う。